資料３－①

大阪府立公衆衛生研究所、大阪市立環境科学研究所の統合、地方独立行政法人化　スケジュール（素案　2012.11.12）

平成25年度

項目	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
定款案検討・策定		定款案内容検討・作成				府・市議会定款案提出														地方独立行政法人設立
組織人員体制の確立 人事制度（任期付等） 給与制度 福利厚生制度 就業規則等					○府・市及び既存府・市独法の人事、給与体系の把握 ○法人への職員引き継ぎ、派遣職種の範囲、手法の検討			○新法人における人事・給与等の規定検討、整備 ○引き継ぎ職員数、派遣職員数の確定 ○職員向け説明、意向調査等の実施（年度後半） ○プロパー職員採用検討					府・市議会 ・職員引継条例案提出 ・研究所廃止条例案提出		○産業医の選任、健診の企画等						
総務省法人設立認可申請 法人設立登記															設立認可申請（総務省）				設立認可	
役員選任等												人選開始								
中期目標設定 中期計画策定		府・市研究所の事業分析						中期目標策定作業					府・市議会：中期目標案提出							
												中期計画策定作業								
法人評価委員会		設置規約案内容検討・作成				府・市議会規約案提出		委員選任	審　議							・中期計画に関する意見書の決定 ・業務方法書の作成に関する意見書の決定			評価委員会	
新法人へ移行する財産、不動産鑑定		譲渡不動産の範囲の検討			不動産鑑定契約				不動産鑑定		財産運用委員会（市）		府・市議会：権利承継案提出							
境界確定及び土地建物嘱託登記		境界確定及び土地建物嘱託登記（市）										土地建物嘱託登記（府）								
運営費交付金算定等 会計、財産管理等の各規定整備 収支予測、資金管理方法等 独自収入確保策		○府、市研究所財政構造分析（歳出、歳入、科研費などの外部資金） ○収支試算条件の整理						○新法人における収支試算（4月～） ○各種規定整備（4月～） ○府及び市からの運営費交付金算定（6月～） ○予算要求（9月～） ○メインバンクの選定（11月頃） ○科研費などの外部資金獲得											
各種システム構築（財務会計、人事給与、文書管理等）		システム検討・設計				契約準備		システム構築												
その他法人化準備作業															法人本部改修整備等					

共通事業の一元化																				
統合準備協議会・分科会 感染症 食品衛生細菌 食品衛生化学 環境衛生 情報発信 総務	統合準備協議会による進捗管理	○			○			○				○			○			○		○		○			○	地方独立行政法人設立
	検査の一元化	○現段階で可能なものと施設統合後に可能なものの識別 ・研究員の交流（施設、検査実技の見学） ・検査実施標準作業書（SOP）の比較				○現段階で実施可能な検査の統一化 ・SOPの統一 ・研究員の交流			○現段階で実施可能な統一検査の試行 ・検査成績書書式の統一化					○統一検査の本格実施						
	外部資金の獲得			● 文部科学省科学研究費4題共同応募			文部科学省科学研究費（感染症1題共同実施）											● 文部科学省科学研究費共同応募予定		
					● 厚生労働省科学研究費2題共同応募															
	共同事業の拡大	・広報誌への相互寄稿　・市民向けセミナーの共同開催　・セミナーへの講師派遣　・府市ホームページへ進捗状況アップ																		

統合、独法化に向けた当面の主な課題	・定款、法人評価委員会設置規約案の作成（名称、本部の所在地、資本金等） ・法人としての人事給与制度の構築　　・大都市制度移行時以降の運営費交付金の確保 ・施設のあり方（発足時は現有施設2か所を活用）

＊　環境分野については、大阪市内部で整理中